

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
快適で質の高い住環境の整備	多様な住まいづくりの推進	1	老朽市営住宅除去事業
		2	台風第19号に伴う被災住宅応急修理事業
		3	市営住宅入居者募集事業
		4	市営住宅等指定管理事業
		5	市営住宅管理システム運営事業
		6	市営住宅外構改修事業
		7	市営住宅家賃賦課収納事業
		8	市営住宅維持管理事業
		9	公営住宅等長寿命化計画策定事業
		10	公営住宅ストック総合改善事業
		11	駅南再開発住宅外構改修事業
		12	駅南再開発住宅維持管理事業
		13	日本建築行政会議参画事業
		14	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業
		15	特定行政庁連絡参画事業
		16	特定行政庁許可事務
		17	全国建築審査会協議会参画事業
		18	佐野市建築審査会運営事務
		19	建築基準適合判定資格者登録支援事業
		20	建築確認事務
		21	建築確認支援システム運用事務
		22	既存建築物耐震診断・改修等支援事業
		23	既存建築物外構改修支援事業
		24	開発許可事務
		25	空家活用推進事業

事務事業名		老朽市営住宅除却事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	住宅政策係		担当課長名	毛塚英夫
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11970	一般	8	5	1	老朽市営住宅除却事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～		根拠法令 条例等	公営住宅法		実施方法		直営	
	事業区分		リーディングプロジェクト		施設維持管理事業(市主体)		事業分類		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし		事業分類		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
木造等で耐用年限を経過し老朽化が進行し空家となった危険な住宅について、除却することにより市営住宅の適正な管理を推進する。		木造等の住宅で老朽化し空家となっている石沢住宅の3棟(戸)について解体工事を発注し除却した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市営住宅管理戸数(年度当初)		戸	1,442	1,439	1,437	1,434	1,431

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

耐用年限を超過した木造等の市営住宅		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
耐用年限を超過し除却の対象となる木造等の市営住宅戸数(年度当初)		戸	319	316	344	311	308	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

耐用年限を経過して老朽化が進行し空家となって管理上危険が想定される住宅を減らす。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
耐用年限を超過し空家となった除却対象の市営住宅戸数(年度当初)		戸	133	137	153	141	138	
除却した市営住宅戸数(累計)		戸	15	17	20	23	26	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生活しやすい快適で質の高い住環境を創出する		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
住まいの周りの住環境に満足している市民の割合		%	44.4	44.9	36.3	29.0	29.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,246	2,052	2,441	2,640	2,640	
	事業費計(A)	千円	2,246	2,052	2,441	2,640	2,640	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			工事請負費	2,246	工事請負費	2,052	工事請負費	2,441
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	150	100	50	100	100	
	人件費計(B)	千円	572	382	191	382	382	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,818	2,434	2,632	3,022	3,022	

事務事業名	老朽市営住宅除却事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災を経て、市営住宅においても集合住宅について耐震診断などが行われ始め、住宅の安心安全が求められている。現に耐用年数を超えて賃している住宅もあることから、今後入居者を募集することができない住宅について、対応を考える必要がある。平成24年12月には空き家となった市営住宅から出火し1棟が全焼となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	住宅の耐震化については、国が先導して耐震化を図っており、佐野市においても木造住宅耐震化補助を行って推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	老朽化した市営住宅の考え方が議会において質問されている。また、直接関係はないが、危険住宅の対応については、空き家問題と絡めて議会において質問がされている。過去に、空き家となった市営住宅に人が入り込んでいると警察から通報があり防犯・防災上放置できない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化して、入居募集できない住宅を放置することなく除却することは、市営住宅の適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営住宅等を適正に管理することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市営住宅の適正な管理において、課題となるのが、入居募集に耐えられない老朽化した住宅であり、その除却が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市営住宅の適切な管理を実現させるためには、適正な修繕などを行う必要があるが、当該住宅は老朽化が顕著であるため、除去することでしか対応できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	当該事業の事務は必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	退去して空き家となった住宅であり、市の財産であることから、受益者負担を求めることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 耐用年限を経過し老朽化が進行した危険な市営住宅が除却された段階で、事業が休止・終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う被災住宅応急修理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	建築係		担当課長名	毛塚英夫
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11981	一般	8	5	1	台風第19号に伴う被災住宅応急修理事業 被災住宅応急修理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的的事业		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～2年度		根拠法令 条例等	災害救助法					
	実施方法		一部委託		リーディングプロジェクト		該当なし				
	事業分類		その他市民に対する事業				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
台風第19号災害により住宅が大規模半壊、半壊及び一部損壊(準半壊)の被害を受け、自ら修理する資力のない世帯に対し、被災した住宅の日常生活に必要な不可欠な最小限度の部分を、市が業者に依頼し応急的に修理する事業である。	令和元年10月12日に発生した台風第19号災害に伴い災害救助法に基づく被災住宅の応急修理を実施した。 災害発生後に住宅の応急修理実施要領を定め、被災した市民への周知を図り、相談窓口を開設し申請受付を開始した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
該当被災住家棟数(空き家、共同住宅・戸建て賃貸物件等の対象外物件含む)	棟			1,088	1,088	
応急修理完了件数	件			410	200	
応急修理完了件数(累積)	件			410	681	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

台風第19号災害により自ら居住する住宅が大規模半壊、半壊及び一部損壊(準半壊)の被害を受けた世帯	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	応急修理申し込み件数	件			481	200	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 応急修理により住宅(自宅)への居住が可能となる	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	応急修理の進捗率(完了件数(累積)/申し込み件数(累積))	%			85.2	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が安定した住生活を取り戻す	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%			63.7	36.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					228,852		119,000			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		228,852		119,000		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	228,852	委託料	119,000		
人件費	正規職員従事人数	人					4		2			
	のべ業務時間	時間					3,600		600			
	人件費計(B)	千円	0		0		13,734		2,289		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		242,586		121,289		0	

事務事業名	台風第19号に伴う被災住宅応急修理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月に発生した台風第19号災害により被害を受けた住宅について、災害救助法に基づく住宅応急修理制度の相談窓口を開設し運用を開始しているが、り災の再調査により制度適用となる案件や修理未実施の住宅も見受けられることから令和2年度も引き続き事務を行うものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市は比較的災害の少ない地域とされてきたが、台風19号災害により市内各所に甚大な被害を受けており、被災者の生活再建に向けた支援策が打ち出され、復旧・復興に向けた取り組みが進められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年12月議会において、議員より制度の十分な周知を図り被災者に寄り添った柔軟な対応をとの意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	被災した住宅を応急的に修理することで、避難生活から解消され自宅での居住が可能となり、さらなる自宅の復旧や地域の復興の足がかりとなり、これに伴い安全で快適な住環境の創出が推進される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	制度上、相談窓口・申請受付等の事務手続きは市が実施する必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の定める応急修理制度に基づき実施しているため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度の枠組みが出来上がっており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	制度上で定められた限度額の想定被災住家件数分を業務委託料として計上したものである。人件費も相談及び申し込み状況等に応じた最低限の人員としており削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	本制度は被災者を救済するための措置として、自宅の修理費の一部を支給するものであることから、受益者負担を求めるものではない。なお、応急修理の対象外となる物件や内容、限度額を超える部分の修理は被災者の自己負担となる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	申し込みを受けた応急修理が全て完了した時点で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		市営住宅入居者募集事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				組織	担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目	11961	一般	8	5	1	市営住宅入居者募集事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～		根拠法令	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例					
					実施方法	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
					事業分類	リーディングプロジェクト		該当なし			
				市長市政公約			該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・住宅に困窮する低所得者を対象に公営住宅の入居者募集を行う。 定期募集 5回、随時募集 ・入居者選考を適正に行なう。 ・運営委員会の開催				・住宅に困窮する低所得者を対象に公営住宅の入居者募集、入居者選考を適正に行なう。 定期募集 5回(5.7.9.12.2月)予定のところが災害対応により4回と、二次募集、随時募集(4月)を実施。 指定管理者が行う入居者募集、選考の結果を受け、対象者の入居資格調査・確認、入居決定等の事務を行った。 ・市営住宅の適正な運営を図るための運営委員会を開催し、入居者選考方法や住宅の運営方法等について諮問した。 運営委員会の開催(R2.1月)						
				活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				定期募集	回	5	5	4	5	5
				運営委員会開催回数	回	1	1	1	2	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
住宅に困窮する入居希望者				対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
				応募者数(定期)	件	21	11	13	30	30
				応募者数(二次)	件	16	13	3	20	20
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
入居者を公正で適正な方法で選考する。				成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				新規入居戸数	戸	32	22	14	40	40
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。				上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	36	36.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	60	56	46	121	121					
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	60	56	46	121	121					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	53	委員報酬	53	委員報酬	46	委員報酬	107	委員報酬	107
			消耗品費	7	消耗品費	3	消耗品費	14	消耗品費	14	消耗品費	14
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	150	150	150	
	人件費計(B)	千円	572	573	572	572	572	572	572	572	572	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	632	629	618	693	693	693	693	693	693	

事務事業名	市営住宅入居者募集事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴い入居者募集事務が発生した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市営住宅の建物の多くは老朽化して、設備等も時代遅れのものとなっており、近年は、募集倍率も年々減少する状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、「入居率向上のため入居要件等の見直しが必要である。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	指定管理者への細やかな指導・助言を行いながら、住民の目線に立ったサービスの提供と市営住宅の適正管理に努めた。また、入居率向上を図るため指定管理者のホームページに市営住宅の募集等の情報を掲載するとともに、条例改正により入居要件の緩和等の制度改正を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営住宅入居者の募集を行い、入居者を選考することは、市営住宅の適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令等により、事業主体(市)が入居者の募集、選考を行うこととされているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令等により、入居対象者とその選考方法が決められているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市営住宅の多くは老朽化して、設備等も時代遅れのものとなっており応募も低迷が続いているため、令和2年2月議会において条例改正を行い入居要件の緩和等の制度改正を行った。それにより、住宅に困窮している方の申込をより広く可能とするとともに、入居率の向上を図る。(令和2年度から新制度適用開始)
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	入居の決定や家賃の決定など公営住宅法上市が責任もって行わなければならない事務は、必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公営住宅の入居を募集し、その入居者を選考するもので、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公営住宅の施設を廃止しない限り不可能である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度から、入居要件等について従来よりも緩和された新たな制度の運用を開始し、入居率の向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり					担当係	住宅政策係		担当課長名	毛塚英夫	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	11964	一般	8	5	1	市営住宅等指定管理事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R3年度			根拠法令等	佐野市営住宅条例、佐野市特定公共賃貸住宅条例、佐野市再開発住宅条例						
							事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
									任意的事業・義務的事業			任意的事業	
								実施方法			指定管理者		
								事業分類			施設維持管理事業(市以外が主体)		
								リーディングプロジェクト			該当なし		
								市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市営住宅等の指定管理者の業務として、従前からの少額修繕、設備の定期点検などの施設維持管理業務に加え、平成26年度からは入居者募集、退去手続、家賃収納、空室修繕など住宅管理・運営の全般に渡る業務を委託し、さらに効率的な住宅管理と住民サービスの向上を図る。		市営住宅等の入居者募集、退去手続、家賃収納業務、空室修繕、少額修繕、設備の定期点検(受水槽、消防設備等)及び入居者へのサービスを指定管理者に委託(通年)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		委託した住宅団地数	団地	22	22	22	22	22
		委託した住宅戸数(実績については年度当初)	戸	1,472	1,469	1,467	1,464	1,461

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市が管理している公営住宅等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		公営住宅団地数	団地	22	22	22	22	22
		公営住宅戸数	戸	1,472	1,469	1,467	1,464	1,461
		公営住宅入居戸数	戸	1,035	991	934	964	986

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設が安全で良好に維持管理されている。公営住宅が適正に管理・運営されている。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		公営住宅入居率	%	70.3	67.5	63.7	65.8	67.5
		家賃等収納率	%	94.6	94.4	94.3	95.0	95.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	36.0	36.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	63,720		63,720		64,310		64,900		64,900	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	63,720		63,720		64,310		64,900		64,900	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			市営住宅等指定管理料	63,720	市営住宅等指定管理料	63,720	市営住宅等指定管理料	64,310	市営住宅等指定管理料	64,900	市営住宅等指定管理料	64,900
	人件	正職員従事人数	人	1		1		1		1		1
費用	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		572		572	
トータルコスト(A)+(B)		千円	64,292		64,293		64,882		65,472		65,472	

事務事業名	市営住宅等指定管理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	法改正(H15.9施行)により、公の施設の管理が、民間事業者等が受託できるようになったため、H20年度から導入。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理の委託先が公共団体に限定されていたが、法改正(H15.9施行)により、株式会社などの民間事業者を含めた一定の団体であれば受託できるようになった。 現在両毛地区では、栃木県営住宅(足利・佐野地区)、足利市営住宅等が指定管理者制度により業務を委託している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より、指定管理者の業務範囲を拡大するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	指定管理者への細やかな指導・助言により、住民の目線に立ったサービス提供に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営住宅等の小額の修繕、設備の保守管理及び入居者へのサービスを指定管理者に委託し、民間のノウハウを生かした迅速的確な対応は、適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営住宅は、法律で建設され運営される低所得者向けの住宅であり、その根幹の事務については、市が責任もって行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	入居者へより良質なサービスを提供するためなので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指定管理者への細やかな指導・助言により、民間ノウハウがさらに発揮され住民の目線に立った良質なサービスを提供することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市営住宅の管理・運営全般に渡る業務を指定管理者に委託したことにより、他の市営住宅関連事務事業を含め総合的に判断すると事業費・人件費が削減されている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市営住宅の入居者は、公営住宅法に基づき定められた住宅使用料を支払っており、受益者である入居者に負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市営住宅の入居者は、公営住宅法に基づき定められた住宅使用料を支払っており、受益者である入居者に負担を求めない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指定管理者への指導・助言をこまめに行い、双方の共通認識・連携を図りながら住民サービスの向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅管理システム運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11969	一般	8	5	1	市営住宅管理システム運営事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H29年度～R4年度		根拠法令 条例等	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
・市営住宅管理システムについて、サーバー等を適正に運営する。			・市営住宅管理システムの適正な運用を行った。 ・本システムを活用し、市営住宅の入居決定や家賃決定などの業務を実施した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			サーバーの数	台	1	1	1	1	1	
			クライアントの数	台	3	2	2	2	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
住宅管理システムを搭載している、本庁舎に設置されているサーバー及び関係部署に配置した端末機器等			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			サーバーの数	台	1	1	1	1	1	
			クライアントの数	台	3	2	2	2	2	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
平成29年度より更新された、住宅管理システムを適切に管理し、機器やソフトが事務でトラブルなく運用されるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			運用しているサーバーの数	台	1	1	1	1	1	
			運用しているクライアントの数	台	3	2	2	2	2	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	36	37	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,170		2,496		2,495		2,747		2,747	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	2,170		2,496		2,495		2,747		2,747	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	8	消耗品費	46	消耗品費	41	消耗品費	152	消耗品費	152
			通信運搬費	163	通信運搬費	163	通信運搬費	163	通信運搬費	300	通信運搬費	300
			保守委託費	431	保守委託費	431	保守委託費	435	保守委託費	439	保守委託費	439
			機械等借上料	1,568	機械等借上料	1,856	機械等借上料	1,856	機械等借上料	1,856	機械等借上料	1,856
人件	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
費	人件費計(B)	千円	382		382		382		382		382	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,552		2,878		2,877		3,129		3,129	

事務事業名	市営住宅管理システム運営事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併時に購入した市営住宅管理システムを運用しているサーバーやパソコンが耐用年数を超過して使用しているため、システムの安定性に不安があり、機器の入れ替えを迫られていたものを平成25年度に更新した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	システムのベースとなっているプログラムは年々更新されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営住宅の適正な管理を行うためには、入居者管理を行うシステムの安定した運用が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営住宅の家賃決定、入居者決定などは、市が行うと法律で決められている事務であり、その管理のために市がシステムを運用する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	運用において、ハードは欠かすことができないものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市営住宅管理において、確立されたシステムであるため、カスタマイズなどを行うことは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現行システムは平成30年度3月に更新したもので、長期継続契約により導入したものであるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市営住宅の入居者は応能応益家賃として、法律の定める家賃を支払っている。入居管理や家賃の賦課・収納の管理をするもので、新たに受益者負担を求めるとはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
システムについては、市営住宅が廃止されるなど、管理する市営住宅がなくなった場合、事業終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅外構改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	建築係	担当課長名	毛塚英夫
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11967	一般	8	5	1	市営住宅外構改修事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R2年度		根拠法令 条例等	建築基準法					
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
平成30年6月18日に発生した大阪北部地震によるブロック塀倒壊被害を受け、市営住宅等に設置されるブロック塀の現状確認を行ったところ、法令不適合や老朽化したブロック塀が確認された。これらの塀については、地震等の要因により倒壊の恐れがあるため、改修工事を実施する。 該当する高萩住宅、堀米住宅、大橋住宅の3団地の改修工事を実施する。		高萩住宅の該当ブロック塀について改修工事が完了した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		ブロック塀を改修した市営住宅	団地		1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
改修工事が必要なブロック塀		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		改修工事が必要なブロック塀がある市営住宅	団地		3	2	1	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
地震等による倒壊被害を防止する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		改修が完了した市営住宅の割合	%		33	67	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
生活しやすい快適で質の高い住環境を創出する		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		住まいの周りの住環境に満足している市民の割合	%	44.4	44.9	36.3	29.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		2,549	6,776	11,935			
	事業費計(A)	千円	0	2,549	6,776	11,935	0		
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				工事請負費	2,549	工事請負費	6,776	工事請負費	11,935
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	100	150	200				
	人件費計(B)	千円	0	382	572	763	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,931	7,348	12,698	0		

事務事業名	市営住宅外構改修事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震によるブロック塀倒壊被害を受け、市営住宅に設置されるブロック塀の現状確認を行ったところ、法令不適合や老朽化したブロック塀が確認された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各種報道で大きく取り上げられており、社会的に関心が高くなっている。今後は現行法令に適合するよう改修することが必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市有施設に設置されるブロック塀等の状況や今後の対応が議会において質問されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 老朽化が進み地震等の要因により倒壊の恐れがある市営住宅に設置されるブロック塀を放置することなく改修することは、市営住宅の適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅を適正に管理することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市営住宅の適正な管理を推進するためにも、老朽化等で危険な状態にあるブロック塀は改修する必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 危険なブロック塀を改修することで周辺の居住環境の改善が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 駅南再開発住宅外構改修事業 事業内容は類似しているが、予算科目が異なるため別事業となる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 当該事業の事務は必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。今後、ブロック塀の改修費用を個別に積算することで、事業費を精査する。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 対象の施設は市の財産であることから、受益者負担を求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象となる市営住宅のブロック塀の改修工事が完了して事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅家賃賦課収納事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進							実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	11962	一般	8	5	1	市営住宅家賃賦課収納事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S29年度～		根拠法令等	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例 佐野市再開発住宅条例		実施方法		指定管理者		
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
指定管理者が実施する家賃収納業務について、家賃の納付状態を月ごとに確認し会計処理を行なう。また、公営住宅管理電算システムの維持管理を行なう。			<ul style="list-style-type: none"> 家賃賦課のための計算及び家賃の決定 公営住宅管理電算システムの適正な維持管理 						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
家賃賦課戸数		戸	1,091	1,031	967	1,010	1,020		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市営住宅入居者 再開発住宅入居者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			市営住宅入居戸数	戸	1,012	968	912	930	940
			再開発住宅入居戸数	戸	23	23	22	24	26
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
適正な家賃等の賦課を行い、入居者が遅滞なく家賃を納付する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			家賃等収納率	%	94.6	94.4	94.3	95.0	95.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	36.0	36.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	198	131			130	290			290	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	198	131			130	290			290	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		消耗品費	38	消耗品費	35	消耗品費	28	消耗品費	75	消耗品費	75	
		通信運搬費	41	通信運搬費	35	通信運搬費	46	通信運搬費	62	通信運搬費	62	
		手数料	38	手数料	37	手数料	34	手数料	106	手数料	106	
		業務委託料等	54	電算委託料	25	電算委託料	22	電算委託料	47	電算委託料	47	
		電算委託料	27									
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	200			
	人件費計(B)	千円	763	764	763	763	763	763	763			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	961	895	893	1,053	1,053	1,053	1,053			

事務事業名	市営住宅家賃賦課収納事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴う家賃徴収事務が発生した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、経済不況により入居者の収入は伸び悩んでいるが、収納率はほぼ横ばいの状況が続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住宅使用料収納率の向上対策の検討、市営住宅に入居希望しながら入居できない市民との格差が大きく、公平性の確保、長期滞納者に対し厳格な措置をとるべき等の意見がある。 また、市議会において、「入居者の事情に応じた柔軟な家賃の対応が必要である。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	適正な家賃等の賦課を行い、入居者から家賃等を収納することにより、市営住宅の適正な管理・運営を行うことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	事業主体(市)が建設し、管理しているため、家賃を賦課し収納事務を行うことは妥当である。 なお、収納事務については、指定管理者に委託し実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市営住宅の入居者に適正な家賃等を賦課し、納付してもらうことにより、市営住宅の適正な管理・運営を行うことができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	指定管理者へのきめ細やかな指導・助言を行うことにより、さらなる民間事業者のノウハウが発揮され収納率の向上に繋がる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	入居の決定や家賃の決定など公営住宅法上市が責任もって行わなければならない事務は、必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	住宅入居者である受益者に家賃等を賦課しており、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	公営住宅の施設を廃止しない限り不可能である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市営住宅維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	11960	一般	8	5	1	市営住宅維持管理事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S29年度～			根拠法令 条例等	佐野市営住宅条例 佐野市特定公共賃貸住宅条例			実施方法		指定管理者
							事業分類			施設維持管理事業(市以外が主体)		
							リーディングプロジェクト			該当なし		
							市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
住宅の適切な維持管理を行うために、空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退居時の空室修繕 ②老朽施設等の更新、改修工事		①指定管理業務の拡大に伴い入退居時の空室修繕は指定管理者が実施 ②老朽施設等の更新、改修工事 石塚住宅外火災警報器改修工事 米山住宅1・2号棟連結送水管改修工事					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
空室等修繕件数		件	137	94	99	120	120
大規模修繕件数		件	1	0	2	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市営住宅 ②市営住宅入居者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	市営住宅管理戸数(年度当初)	戸	1,442	1,439	1,437	1,434	1,431
	市営住宅入居者戸数(年度当初)	戸	1,012	968	912	940	960

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設が安全で良好に維持管理されている。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		空室等修繕件数	件	137	94	99	120	120
		大規模修繕件数	件	1	0	2	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	36	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	3,202		3,186		3,247		3,599		3,364	
	一般財源	千円	2,732		10,131		11,293		10,000		10,000	
	事業費計(A)	千円	5,934		13,317		14,540		13,599		13,364	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	480	需用費	484	需用費	499	需用費	591	需用費	591
			役務費	1,642	役務費	1,623	役務費	1,672	役務費	1,695	役務費	1,695
			使用料及び賃借料	1,080	使用料及び賃借料	1,080	使用料及び賃借料	1,077	使用料及び賃借料	1,078	使用料及び賃借料	1,078
			工事請負費	2,732	工事請負費	10,130	工事請負費	11,293	工事請負費	10,000	工事請負費	10,000
								負担金	235			
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	400		400		400		400		400		
人件費計(B)	千円	1,526		1,528		1,526		1,526		1,526		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,460		14,845		16,066		15,125		14,890		

事務事業名	市営住宅維持管理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和29年度から勤労世帯の住宅の確保を目的に市営住宅が建設され、その後順次住宅戸数が増え、これに伴う施設の維持管理が必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理が、地方自治法改正(H15.9施行)により、民間事業者等が受託できる指定管理者制度ができ、H20年度から施設の少額修繕、設備の定期点検等を委託し、平成26年からは空室修繕も含め指定管理者に委託している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応が必要となっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	早期に建設された住宅は、老朽化が進み耐用年数を経過した住宅もある。また、入居者の高齢化に伴う設備等への対応が必要となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	入居者の安定した生活を確保する上で、適切な維持管理は欠かすことのできないものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	平成26年度から入居者募集に伴う空き室修繕を指定管理者に委託し効率的な修繕と人件費の削減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 駅南再開発住宅維持管理事業 根拠法令の相違により、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	空き室修繕を委託することで人件費の削減効果は期待できるものの、住宅や設備の老朽化が進行していく中で、今後は大規模修繕に要する経費の増加が見込まれる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	施設を安全で良好に維持するため、共益費の負担、また、設備の修繕等については管理区分を定め、入居者の利用による消耗品の修理は入居者負担しており、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	公営住宅の施設を廃止しない限り不可能である。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公営住宅ストック総合改善事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	建築係	担当課長名	毛塚英夫
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11954	一般	8	5	2	公営住宅ストック総合改善事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成14年度～		根拠法令 条例等	公営住宅法			
	任意の事業・義務的の事業						任意の事業			
	実施方法						直営			
事業分類						施設維持管理事業(市主体)				
リーディングプロジェクト						該当なし				
市長市政公約						該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
平成14年度に策定した公営住宅ストック総合活用計画、及びその後平成23年度に修正した長寿命化計画に基づき実施している事業。計画では市営住宅の継続的な使用が出来ることを目的として施設の整備を実施している。この計画に基づき、耐震補強工事や外壁・屋上防水の改修工事、給排水設備の改修、住戸改善工事、火災警報器など機器の設置、アスベストの囲込工事を行っている。今後も長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を推進する。		工事としては 1 石塚住宅93号棟外壁屋上防水改修工事 2 浅沼住宅給排水設備改修工事 3 高萩住宅外避難梯子改修工事を実施した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
長寿命化改修(給排水)を実施した棟数(耐火・累計)		棟	6	0	8	9	9	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①現在佐野市が管理している市営住宅(再開発住宅を含む)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
②長寿命化の改修(給排水改修)を行った市営住宅		市営住宅等の管理戸数(年度初)	戸	1,472	1,469	1,467	1,464	1,461
		長寿命化(給排水)対象住棟数(耐火・累計)	棟	22	22	20	19	19
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①市営住宅入居者が、快適で安全に住むことができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市営住宅(耐火)の長寿命化率	%	21	21	28	32	32
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%	67.2	66.8	63.7	36	36.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	75,568	30,680	52,851	40,250	40,250			
	県支出金	千円								
	地方債	千円	75,500	30,600	52,000	40,200	40,200			
	その他	千円								
	一般財源	千円	44,803	10,204	11,260	16,537	16,537			
	事業費計(A)	千円	195,871	71,484	116,111	96,987	96,987			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	8	旅費	5	旅費	8	旅費	10
			需用費	317	需用費	307	需用費	424	需用費	529
役務費			43	役務費	43	役務費	43	役務費	44	
委託料			3,839	委託料	2,559	委託料	1,382	使用料及び賃借料	365	
使用料及び賃借料			22	使用料及び賃借料	133	使用料及び賃借料	362	工事請負費	96,000	
工事請負費			190,145	工事請負費	68,429	工事請負費	113,883	負担金等	39	
補償及び補填			1,471	負担金等	8	負担金等	8			
負担金等			26							
人件費			人	3	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	2,000	1,200	1,300	1,200	1,200				
人件費計(B)	千円	7,632	4,585	4,960	4,578	4,578				
トータルコスト(A)+(B)	千円	203,503	76,069	121,071	101,565	101,565				

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年に旧佐野で公営住宅ストック総合活用計画を策定し、合併後平成20年に全市的な活用計画を策定し実施している改善事業であります。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国が補助メニューとして平成21年度より新たに公営住宅長寿命化計画を始め、佐野市として平成24年4月に長寿命化計画を策定した。現在石塚住宅の耐震補強工事及び耐火建築物の給排水設備の長寿命化中心に事業化を図っている。市営住宅の傾向として、昭和40年代に建設された狭小な平屋建て、2階建て住宅は建替えの時期に来ている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、この件についての質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	市営住宅の計画的な修繕・改修工事を行う。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	入居者が快適で安全に生活出来るためには、この事業は必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営住宅は、公営住宅法により、「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」としており、市が実施する事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市営住宅は経過年数に伴い老朽化し危険な箇所も増加しているため、入居者が快適で安全に生活が出来るようにするためには、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	住宅の老朽化により修繕工事は増加していくので、改修工事と建替事業等を計画的に行うことにより、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	元々事業としては同一なものであるが、会計上の事務処理上、補助が付くものをそれぞれの維持管理事業から引き出しているため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	現在担当職員で事業を推進しているが、職員のみでは対応しきれないので実施設計を設計事務所に委託しており、これ以上の削減は難しいと思われる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市営住宅の管理は、民間のアパートと同様に、大家である市が整備し、受益者負担を求めるものではない。そのため整備計画をたて、適正に事業を推進するため、公平・公正な事業であると思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市営住宅が無くなるまでは、事業は終了出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		公営住宅等長寿命化計画策定事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	建築係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	11973	一般	8	5	2	公営住宅等長寿命化計画策定事業				
	予算細事業名					市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和1年度		根拠法令 条例等	公営住宅法、住生活基本法 公営住宅等長寿命化計画策定指針			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
					事業分類		計画策定・管理事業			
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
公営住宅等の効率的な維持管理を実現するため、また、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図ることを目的とした公営住宅等長寿命化計画(次期計画)を策定する。計画策定業務の一部について業務委託により実施する。 ・市営住宅等の現状と課題を整理する。 ・長寿命化に関する基本方針を設定する。 ・長寿命化計画の対象と事業手法を選定する。 ・点検、計画修繕、改善・建替事業、用途廃止等の実施方針を設定する。 ・長寿命化のための事業実施予定を策定する。 ・ライフサイクルコストとその縮減効果を算出する。		公営住宅等長寿命化計画(次期計画)を策定した。計画改定業務委託を発注した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
長寿命化計画策定の進捗率		%			100			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市営住宅等(住棟等)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市営住宅等戸数(年度末)	戸			1,464		
		長寿命化計画に位置付けられる住棟数(年度末)	棟			230		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
適正な管理を行うことで、長きにわたり安全で快適な状態の市営住宅を確保する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市営住宅の長寿命化率(耐火建築物の給排水改修実施率)	%			28		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合	%			63.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円			2,365			
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			2,365			
	事業費計(A)	千円	0	0	4,730	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託料	4,730
	人件費	千円	0	0	1,526	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	6,256	0	0		
正職員従事人数	人			2				
のべ業務時間	時間			400				

事務事業名	公営住宅等長寿命化計画策定事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の公営住宅等長寿命化計画は平成23年度に策定され、平成24年度から国の交付金を受け長寿命化を目的とする市営住宅等のストック改善事業を実施している。本計画も平成33年で計画期間の満了を迎えるため次期計画の策定が必要となっている。こうした状況の中、平成30年3月に佐野市住宅マスタープランの改定、市有施設適正配置計画の策定が行われ、市営住宅の整理・統廃合の方針が示されている。現在の長寿命化計画においては、各地とも維持管理の位置付けであるため、上位計画との整合を図るとともに、将来の需要や住宅毎の状況に応じた維持管理に関する対応方針を定める計画の見直しが必要となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市営住宅は全体的に老朽化が進行し、今後の適正な管理運営のあり方、既存ストックの有効活用と長寿命化に向けた効果的な取り組みが求められている。また、市内の民間賃貸住宅も供給過剰の状態にあり、将来の需要に応じた市営住宅の規模を見極めながら効率的な管理運営を推進する必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市営住宅に対する施設の修繕等の要望が多く出ている。また、上位・関連計画で老朽化が進展する市営住宅の整理・統廃合の方針が示される中、既存入居者や住宅確保要配慮者への慎重な対応が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事業を実施し、長寿命化計画を策定することにより、市営住宅の効率的な改修や維持管理が行われ、長きにわたり安全で快適な住まいが確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市営住宅の維持管理に関する対応方針を定める実施計画であり、その方針を示し、実施することは市の役割であり責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 既存市営住宅ストックの長寿命化を図ることを目的としていることから対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 住宅の老朽化により修繕工事は増加していくので、改修工事等を本計画に基づき計画的に行うことにより、成果向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 現状の人員体制の中で策定するため、業務委託により事業推進する必要があり、コスト削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 市営住宅の維持管理・保全に関する対応方針を定める実施計画であり、その方針を示し実現するのは自治体の責務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 公営住宅等長寿命化計画を策定することにより終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		駅南再開発住宅外構改修事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				担当係	建築係	担当課長名	毛塚英夫	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11485	一般	8	4	1	駅南再開発住宅外構改修事業				
	事業計画		単年度のみ	事業期間	R1年度	根拠法令 条例等	建築基準法			
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
						任意的事業・義務的事业	任意的事業			
						実施方法	直営			
						事業分類	施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト	該当なし			
						市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
平成30年6月18日に発生した大阪北部地震によるブロック塀倒壊被害を受け、市営住宅等に設置されるブロック塀の現状確認を行ったところ、法令不適合や老朽化したブロック塀が確認された。これらの塀については、地震等の要因により倒壊の恐れがあるため、改修工事を実施する。				駅南再開発住宅の該当ブロック塀の改修工事を実施した。				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
改修工事が必要なブロック塀		箇所			2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
改修工事が必要なブロック塀		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
改修工事が必要なブロック塀		箇所			2			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
地震等による倒壊被害を防止する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
改修が完了したブロック塀		箇所			2			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
生活しやすい快適で質の高い住環境を創出する		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
住まいの周りの住環境に満足している市民の割合		%	44.4	44.9	36.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			7,502			
	事業費計(A)	千円	0	0	7,502	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	7,502		
	人件費	千円	0	0	382	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	7,884	0	0		
正規職員従事人数	人			1				
のべ業務時間	時間			100				

事務事業名	駅南再開発住宅外構改修事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪北部地震によるブロック塀倒壊被害を受け、市営住宅に設置されるブロック塀の現状確認を行ったところ、法令不適合や老朽化したブロック塀が確認された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	各種報道で大きく取り上げられており、社会的に関心が高くなっている。今後は現行法令に適合するよう改修することが必然となると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市有施設に設置されるブロック塀等の状況や今後の対応が議会において質問されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化が進み地震等の要因により倒壊の恐れがある市営住宅等に設置されるブロック塀を放置することなく改修することは、市営住宅等の適正な管理・運営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市営住宅等を適正に管理することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市営住宅等の適正な管理を推進するためにも、老朽化等で危険な状態にあるブロック塀は改修する必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	危険なブロック塀を改修することで周辺の居住環境の改善が図れる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	事業内容は類似しているが、予算科目が異なるため別事業となる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	当該事業の事務は必要最低限の人員で行っており削減の余地はない。今後、ブロック塀の改修費用を個別に積算することで、事業費を精査する。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象の施設は市の財産であることから、受益者負担を求めるられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象となるブロック塀の改修工事が完了して事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		駅南再開発住宅維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	住宅政策係	担当課長名	毛塚英夫		
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	11440	一般	8	4	1	駅南再開発住宅維持管理事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～		根拠法令 条例等	佐野市再開発住宅条例	実施方法	指定管理者					
							事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
住宅の適切な維持管理を行うために、空室修繕や大規模修繕・改修を行う。 ①入退居時の空室修繕 ②老朽施設等の更新、改修工事						①入退居時の空室修繕は指定管理者が実施 ②施設等の更新、改修工事は実施していない						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
空室等修繕件数						件	5	3	0	5	5	
大規模修繕件数						件	0	0	0	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 駅南再開発住宅(火災罹災者専用3戸含む) ② 再開発住宅入居者						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
再開発住宅管理戸数						戸	30	30	30	30	30	
再開発住宅入居戸数						戸	23	23	22	24	26	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
施設が安全で良好に維持管理されている。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
空室等修繕件数						件	5	3	0	5	5	
大規模修繕件数						件	0	0	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
それぞれのライフスタイルに合った住居や住み方を選択し、安全で快適に暮らせる。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
ライフスタイルに合った良質な住宅に満足している市民の割合						%	67.2	66.8	63.7	36	37	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		263		274		242		300		300
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		263		274		242		300		300
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			光熱水費	231	光熱水費	243	光熱水費	210	光熱水費	268	光熱水費	268
			火災保険料	31	火災保険料	31	火災保険料	32	火災保険料	32	火災保険料	32
正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間		150		50		50		50		50	
人件費計(B)	千円		572		191		191		191		191	
トータルコスト(A)+(B)	千円		835		465		433		491		491	

事務事業名	駅南再開発住宅維持管理事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	住宅政策係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年度に駅南土地区画整理事業の実施に伴い、移転対象者の転居用住宅として建設された。現在は転居に伴う入居者に加えて、公募による住宅困窮者世帯が入居しており、公営住宅を補完する住宅として位置づけられている。平成13年度より建築課住宅係に移管される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公の施設の管理が、地方自治法改正(H15.9施行)により、民間事業者等が受託できる指定管理者制度ができ、H20年度から施設の小修繕、設備の定期点検等委託し、平成26年からは空室修繕も含め指定管理者に委託している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	入居者の高齢化等が見られ、住宅設備の高齢者対応の必要性の検討。また、建設後の経過年数により大きな修繕の必要性も懸念される。今後、本住宅の供給目的を再検討する必要がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設を良好に維持管理することにより、住宅の適正な管理・運営を行なうことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	再開発住宅は、土地区画整理事業の実施に伴い建設されたもので、事業終了後に移転対象者と、所得制限に対応した住宅困窮者を公募により入居させている。現在では、一般の市営住宅と同様に、低所得世帯向けの福祉型住宅として、市民福祉に寄与することを目的としているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	入居者の安定した生活の確保する上で、適切な維持管理は欠かすことのできないものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	平成26年度から入居者募集に伴う空き室修繕を指定管理者に委託し効率的な修繕と人件費の削減を図っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 市営住宅維持管理事業 根拠法令の相違により、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	空き室修繕を委託することで人件費の削減効果は期待できるものの、住宅や設備の老朽化が進行していく中で、今後は大規模修繕に要する経費の増加が見込まれる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	入居者は、住宅使用料を条例に基づき支払っており、共用の電灯の電気代や水道代などは、共益費を徴収しているので、適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	再開発住宅を廃止をしない限り不可能である。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		日本建築行政会議参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	青木正典	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10824	一般	8	1	2	日本建築行政会議参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業		
							実施方法		直営			
							事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
日本建築行政会議に会員として負担金を支出している。同会議主催の会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 *日本建築行政会議とは、建築行政の推進を目的として、都道府県、特定行政庁及び民間建築確認機関を会員として構成している団体である。					(市の活動)日本建築行政会議に負担金の支出、年1回の全体会議出席 (日本建築行政会議の活動)年1回の全体会議(総会)、建築行政に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要請活動						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
会議出席回数					回	1	1	1	1		
会議出席者数(延べ人数)					人	500	500	500	500		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 特定行政庁(参画対象団体) 日本建築行政会議					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
特定行政庁の数					団体	451	451	451	451		
指定確認検査機関の数					団体	142	140	140	140		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 建築行政についての他市の状況や最新情報を得る。 ② 建築行政についての技術向上を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
会議参加が有意義である回答をした職員の割合					%	100	100	100	100		
余額によって、他市の状況や最新情報を得られている(技術向上が図れた)と回答した対象職員の割合					%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
快適で安全な住宅づくりを推進する。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
完了検査率					%	89.8	89.3	108.9	90.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	105	105	105	105				
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	105	105	105	105	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	5	旅費	5	旅費	5	旅費	5
			負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100	負担金、補助及び交付金	100
人件費	人	9	9	9	9					
のべ業務時間	時間	150	150	150	150					
人件費計(B)	千円	572	573	572	572	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	677	678	677	677	0				

事務事業名	日本建築行政会議参画事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	業務範囲の拡大を行う指定確認検査機関が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	快適で安全な住宅づくりを推進するためには、適確な関係法令の運用が必要になる。そのためには、建築基準法上の事務執行のため、貴重な判断情報が交換できる協議会への参加はぜひとも必要となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市は建築確認事務を行っている特定行政庁でもあるので市が行う責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	日本建築行政会議の目的が、事務事業の意図するものになっており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	日本建築行政会議の維持・継続のためには受益者負担金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各種調査等の最新の情報が得られる等廃止・休止は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	開発指導係	担当課長名	岡部 悦郎	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11455	一般	8	4	1	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			許認可・審査事務
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県開発許可事務連絡協議会に会員として負担金を支出している。また協議会主催の研修会等に参加することにより開発許可事務に関する情報や意見交換を行っている。 栃木県開発許可事務連絡協議会とは、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、開発許可権限を有する県内10市の自治体を会員として構成している団体である。		栃木県開発許可事務連絡協議会開催の年2回の会議と年4回の研修会に参加した。研修会年4回の内、第2回研修会については、台風第19号のため、研修議題の提出と回答を会議形式ではなく、電子メール上で実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議出席回数		回	2	2	2	2	2
会議出席者数(延べ人数)		人	8	4	4	4	4
研修会参加者数(延べ人数)		人	6	8	6	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市職員 栃木県開発許可事務連絡協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	対象職員数	人	6	6	6	6	6

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

開発許可基準の運用について、他市の考え方や取り扱い事例についての情報を得る。 開発許可基準の運用についての技術向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	協議会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

土地利用の基本方針に即した土地利用を推進する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	調和の取れた街づくりをしていると思う市民の割合	%	69.90	69.00	62.40	70.00	70.00

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	100		100		100		100		100	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	100		100		100		100		100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	100	負担金	100	負担金	100	負担金	100	負担金	100
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	109		62		62		62		62		
人件費計(B)	千円	416		237		237		237		237		
トータルコスト(A)+(B)	千円	516		337		337		337		337		

事務事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度に開発許可権限の委譲により事務処理市となったことから、参加している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開発許可権限の委譲により県内事務処理市が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事務事業対象者から、開発許可の判断に直結する研修会であり、開発業務の実務に役立つとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	開発許可基準の運用を適正に行うことにより、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令上、開発許可事務の権限は市にあり、民間等ではできない。また、適正に行うためには、協議会加盟市における開発許可基準の運用についての考え方や取り扱い事例についての情報を得る必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるためには、今後も継続して行う必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	県内10市が参加することから、研修会の回数を増やすことは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、通常事務を行いながらの会議や研修会であり、研修会を実施するために必要な最低限の経費となっている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	事業費は、会議や研修会を実施するために必要な最低限の経費である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特定行政庁許可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	指導係	担当課長名	青木正典		
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	10821	一般	8	1	2	特定行政庁許可事務							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法							
						実施方法	直営						
						事業分類	許認可・審査事務						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
建築基準法で定めている許可、承認、認可、認定、指定及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律で定める認定(以下「許可等」)について、法の趣旨、目的に反しないかどうかの検討や判断を行い、申請に対し特定行政庁として許可等を行う。			43条許可1件 / 43条認定6件 / 仮使用認定2件 / 長期優良住宅認定82件 低炭素建築物認定1件 / 道路位置指定10件							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
許可等の申請件数			件	111	92	102	90			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
建築基準法の許可等を受けようとする者			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
許可等の申請件数			件	111	92	102	90			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
建築基準法上原則禁止されている行為について申請がなされた場合、特定行政庁として検討・判断し要件を満たす場合は許可等を行う。			許可等の件数		件	111	92	102	90	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
快適で安全な住宅づくりを推進する。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
完了検査率			%	89.8	89.3	108.9	90.0			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	26		26		28		602			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	26		26		28		602		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	26	需用費	26	需用費	28	需用費	30		
			役務費	0	役務費	0	役務費	0	役務費	572		
正規職員従事人数	人	4		4		4		4				
のべ業務時間	時間	1,200		1,200		1,200		1,200				
人件費計(B)	千円	4,579		4,585		4,578		4,578		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,605		4,611		4,606		5,180		0		

事務事業名	特定行政庁許可事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法令の改正により、許可等の種類が増加している。 平成21年6月から長期優良住宅の認定制度が始まった。 平成24年12月から低炭素建築物の認定制度が始まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	法改正を受けて市手数料条例の改正を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	建築基準法の趣旨に沿った建築物を建築する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	建築基準法に基づく事務は特定行政庁である市のみが実施出来る。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	建築基準法に基づく事項なので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	建築基準法に基づく事務であり、法令で定める事項を対象としているので、法令以上のことは期待出来ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費としては最小の予算を計上しているため削減は難しい。許可申請は受身的な事務であり、申請毎の事務処理であり計画的に事務処理するものではないので、人件費の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	許認可行為のため受益者負担は適切であり、申請手数料は必要とされる人件費を考慮し、県内の特定行政庁との均衡を図っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	建築基準法に基づく事務なので、廃止等は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 県内の特定行政庁と打合わせを行い、許可等に要する手数料について検討したい。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特定行政庁連絡参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり					担当係	担当係	指導係	担当課長名	青木正典
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10839	一般	8	1	2	特定行政庁連絡参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等		事業区分		市単独事業・国県補助事業			
									市単独事業			
									任意の事業			
									実施方法			
									事業分類			
									リーディングプロジェクト			
									市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
栃木県建築行政連絡協議会並びに関東甲信越建築行政連絡協議会に参加し情報の交換、共有を図り、事務の円滑な推進を図る。 * 栃木県建築行政連絡協議会は県内の10特定行政庁並びに県内の指定確認検査機関を協議会委員として構成している団体である。 * 関東甲信越建築行政連絡協議会は栃木県建築行政連絡協議会及び関東甲信越地方の各特定行政庁を会員として構成している団体である。						(栃木県建築行政連絡協議会の活動)年1回の会議 各種部会等の開催 (関東甲信越建築行政連絡協議会の活動)年1回の会議						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
会議出席回数						回	2	2	2	2		
会議出席者数(延べ人数)						人	500	500	500	500		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
県内の特定行政庁						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
県内の特定行政庁の数						団体	10	10	10	10		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
① 建築行政についての他市の状況や最新情報を得る。 ② 建築行政についての技術向上を図る。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
会議参加が有意義である回答をした職員の割合						%	100	100	100	100		
会議参加が有意義である回答をした職員の割合						%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
快適で安全な住宅づくりを推進する。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
完了検査率						%	89.8	89.3	108.9	90.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	40	13	15	32		
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	40	13	15	32	0	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		旅費	36	旅費	9	旅費	11	旅費	26
		負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	6
人件費	人		9		9		9		
のべ業務時間	時間		100		100		100		
人件費計(B)	千円		382		382		382	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		422		395		414	0	

事務事業名	特定行政庁連絡参画事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	法令の改正により、許可等の種類が増加している。 平成21年6月から長期優良住宅の認定制度が始まった。 平成24年12月から低炭素建築物の認定制度が始まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	快適で安全な住宅づくりを推進するためには、適確な関係法令の運用が必要になる。そのためには、建築基準法上の事務執行のため、貴重な判断情報が交換できる特定行政庁の各種協議会等への参加は是非とも必要となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	佐野市は建築確認事務を行っている特定行政庁でもあるので、市が行う責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	特定行政庁の各種協議会等の目的が、事務事業の意図するものになっており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	必要最低限で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	特定行政庁連絡参画事業の維持・継続のためには受益者負担金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 建築行政において特定行政庁に関しての最新の情報を必要とするため廃止・休止は出来ない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		全国建築審査会協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	青木正典		
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10825	一般	8	1	2	全国建築審査会協議会参画事業						
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	建築基準法第78条		市単独事業・国県補助事業 任意の事業・義務の事業			
事業区分											実施方法	直営
事業区分											事業分類	参画事業
事業区分											リーディングプロジェクト	該当なし
事業区分											市長市政公約	該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国建築審査会協議会に会員として負担金を支出している。 また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を図っている。 * 全国建築審査会とは、全国の建築審査会相互の連絡をとり、建築行政の適正な運営を図ることを目的として、全国の特定行政庁の諮問機関としての建築審査会を会員として構成している団体である。						(市の活動) 全国建築審査会協議会に負担金の支出 (全国建築審査会協議会の活動) 関連機関との連携、調査・研究活動の推進						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
全国建築審査会会長会議の開催回数						回	1	1	1	1		
各種調査報告						件	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 佐野市建築審査会(参画対象団体) 全国建築審査会協議会						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
全国の建築審査会数						団体	451	451	451	451		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
建築行政について、他市の建築審査会の状況や最新情報を得る。 建築行政についての技術向上を図る。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
協議会参画によって、他市の状況や最新情報を得られていると回答した建築審査会長の割合						%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
快適で安全な住宅づくりを推進する。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
完了検査率						%	89.8	89.3	108.9	90.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	48		48		48		48			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	48		48		48		48		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48	負担金、補助及び交付金	48		
	正規職員従事人数	人	5		5		5		5			
のべ業務時間	時間	500		500		500		500				
人件費計(B)	千円	1,908		1,911		1,908		1,908		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,956		1,959		1,956		1,956		0		

事務事業名	全国建築審査会協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って建築審査会を設置することにより行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	協議会での報告では、全国的に建築に対する関心が高く、建築審査会に対し審査請求をする事例が増えている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	快適で安全な住宅づくりの推進には、外部からの意見の取り入れは必要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本事務事業に参画する建築審査会は、特定行政庁である佐野市が建築基準法で定める諮問機関として設置するものなので、市でしか設置出来ない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	全国建築審査会協議会の目的が、事務事業の意図するものになっており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限で実施している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	全国建築審査会協議会の維持・継続のためには受益者負担金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各種調査の最新の情報が得られるため廃止・休止は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市建築審査会運営事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	青木正典	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10842	一般	8	1	2	佐野市建築審査会運営事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令 条例等	建築基準法第78条		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		審議会・協議会等運営事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する議決、調査審議及び行政庁に対しての建議を行うために建築審査会を開催する。					建築審査会の開催回数 1回							
					活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					審査会開催回数		回	1	1	1	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市建築審査会に諮る審査案件					対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					審査対象となる建築物の数(包括同意の報告を除く)		件	0	0	0	4	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
建築行政に対し一定の要件について第三者機関が入り、公正な運営が図られる。					建築審査会で同意を得た案件		件	0	0	0	4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
快適で安全な住宅づくりを推進する。					上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					完了検査率		%	89.8	89.3	108.9	90.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	50		68		58		191			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	50		68		58		191		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	30	報酬	30	報酬	38	報酬	152		
			旅費	4	旅費	22	旅費	4	旅費	20		
需用費			15	需用費	15	需用費	16	需用費	19			
正職員従事人数	人	5		5		5		5				
のべ業務時間	時間	1,000		1,000		1,000		1,000				
人件費計(B)	千円	3,816		3,821		3,815		3,815		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,866		3,889		3,873		4,006		0		

事務事業名	佐野市建築審査会運営事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度から特定行政庁の開設に伴って行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建築審査会の審査案件について、一定の基準を設け包括同意として扱う案件が増えてきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	ない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	快適で安全な住宅づくりの推進には、外部からの意見の取り入れは必要なことである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	建築基準法で設置を義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	建築基準法で設置を義務付けられている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	建築基準法で設置を義務付けられ、対象となるものが決められている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限で実施している。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担金を取る事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
建築基準法で設置を義務付けられている。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		建築基準適合判定資格者登録支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	青木正典	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11834	一般	8	1	2	建築基準適合判定資格者登録支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	22年度～	年度	根拠法令 条例等	建築基準法 佐野市建築基準適合判定資格者登録等支援要綱		任意の事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・建築基準適合判定資格者の確保のために、建築基準適合判定資格者の登録及び一級建築士の取得を支援する。		・一級建築士補助金0件 0千円 ・建築主事補助金 0件 0千円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
1級建築士合格者数		人	0	0	0	1	
建築基準適合判定資格者検 定合格者数		人	1	1	0	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
建築技術職員の数		人	14	15	15	17	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
建築基準適合判定資格者の数		人	7	8	8	9	
一級建築士の数		人	9	9	9	10	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
完了検査率		%	89.8	89.3	108.9	90.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	10		23		0		692			
	事業費計(A)	千円	10		23		0		692		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	10	補助金	23	補助金	0	補助金	692		
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1			
のべ業務時間	時間	20		20		20		20				
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	86		99		76		768		0		

事務事業名	建築基準適合判定資格者登録支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成22年度に建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成のために創設した。 ・平成25年度から制度を充実させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・建築基準適合判定資格者(建築主事)の育成については、平成16年度の特定行政庁設置からの課題である。 ・他の特定行政庁から本市の制度についての問合せがある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	特定行政庁の継続のために資格者育成が必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	特定行政庁の継続のために資格者育成が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	特定行政庁の事務のためには資格取得が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	資格取得の負担軽減になっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	資格者育成のため適正な支援である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	資格者育成のため適正な支援である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 特定行政庁を継続するため、建築基準適合判定資格者(建築主事)の確保は必要であり、廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		建築確認事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	審査係	担当課長名	青木正典	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	10810	一般	8	1	2	建築確認事務	任意的事業・義務的事业	義務的事业				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築基準法	実施方法	直営				
							事業分類	許認可・審査事務				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
建築物を建築しようとする場合、工事着手前に、その計画が当該建築物の敷地、構造、建築設備及び用途等について法律に適合するものであるか、審査を行う。また、当該工事中及び完了した建築物等について、現場の検査業務を行う。	・一年を通じて市内に建築予定の確認申請書の書類を審査し、建築物としての最低限度の基準を満たしているかの判断を行う。 ・週に3～4日程度、完成した建築物の安全性、環境衛生を確保しているか否かの現場検査を実施する。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
確認申請件数	件	205	214	168	230	
中間検査実施件数	件	11	4	3	10	
完了検査実施件数	件	184	191	183	220	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 建築物 ② 建築設備(エレベータ、エスカレータ等) ③ 工作物(看板、携帯電話鉄塔等)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	建築物の確認申請件数	件	188	205	155	224	
	建築設備の確認申請件数	件	3	2	3	3	
	工作物の確認申請件数	件	14	7	10	3	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

建築物を地震、火災等から守るとともに、都市の機能確保や市街地環境の整備を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	建築物の完了検査実施件数/建築物確認件数	%	88	91	111	90	
	建築設備の完了検査実施件数/建築設備確認件数	%	133	50	133	90	
	工作物の完了検査実施件数/工作物確認件数	%	107	57	70	90	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

法令に基づく申請等が行われている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	90.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,307		1,267		1,215		1,502			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,307		1,267		1,215		1,502		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	87	旅費	79	旅費	40	旅費	100		
			需用費	695	需用費	691	需用費	728	需用費	867		
役務費			397	役務費	396	役務費	379	役務費	393			
負担金、補助及び交付金			120	負担金、補助及び交付金	93	負担金、補助及び交付金	59	負担金、補助及び交付金	133			
公課費			9	公課費	9	公課費	9	公課費	9			
正規職員従事人数	人	4		4		4		4				
のべ業務時間	時間	7,000		7,000		7,000		7,000				
人件費計(B)	千円	26,712		26,747		26,705		26,705		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	28,019		28,014		27,920		28,207		0		

事務事業名	建築確認事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	審査係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年から佐野市で特定行政庁開設に伴って行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治事務として行う市が増えている。 耐震偽装事件による建築基準法の改正に併せ、建築士法・かし担保履行法等も改正されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事務処理期間の短縮

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	建築基準法に基づいた規制により、住環境の整備や住民の安全・財産の保護につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	自治事務であると同時に、市のまちづくりの基本理念を推進するためには必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	特になし。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	現在の完了検査率を100%にすることで、計画建物が適正に工事が行われたか確認することができる。それには、建築設計事務所や建築主に対して完了検査を受けるように促すために、通知や電話にて督促をする必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費・人件費とも最低限で行っているため削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	申請者からの手数料で行うので公平である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	理由・改善案	自治事務であるため、休止・廃止は不可能である。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	建築確認した後も着工、完了と現地を確認する必要があるため、事務量の増加が予想される。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		建築確認支援システム運用事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	青木正典	
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10823	一般	8	1	2	建築確認支援システム運用事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他内部事務事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
①(一財)建築行政情報センターに委託しシステムの運用をしている。また、会議や研修会に参加することにより、建築行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 ②建築確認申請等の情報を建築行政共用データベースシステムに入力する。		(市の活動)建築確認申請のデータ入力 (一財)建築行政情報センターの活動)建築確認申請のソフト管理 事業費の内訳・データベース使用料 1,315千円						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
会議出席回数		回	1	0	1	1		
会議出席者数		人	1	0	1	1		
研修会参加者数(のべ人数)		人	5	5	5	5		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
①市職員(この協議会の範囲で関係する職員)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
②建築する建築物の情報		対象職員数(この協議会の範囲で関係する対象職員数)	人	9	9	9	9	
		建築確認申請等の件数(民間検査機関含む)	件	757	693	668	700	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
①建築行政についての他市の状況や最新情報を得る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
②建築行政についての技術向上を図る。		協議会参画によって、他市の状況や最新情報を得られている(技術向上が図れた)と回答した対象職員の割合	%	100	100	100	100	
		協議会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
快適で安全な住宅づくりを推進する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		完了検査率	%	89.8	89.3	108.9	90.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,357		1,354		1,319		1,337			
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	1,357		1,354		1,319		1,337		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	3	旅費	0	旅費	4	旅費	10		
			使用料及び賃借料	1,354	使用料及び賃借料	1,354	使用料及び賃借料	1,315	使用料及び賃借料	1,327		
正規職員従事人数	人	3		3		3		3				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,739		1,736		1,701		1,719		0		

事務事業名	建築確認支援システム運用事務	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成16年度に特定行政庁設置時に事務処理の効率化を目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・当初の建築確認支援システム運用協議会は平成18年に日本建築行政会議に統合され、平成22年には解散した。現在システムは(財)建築行政情報センターに承継され運用されている。 ・平成24年度まで使用していたシステムはV71ほくとである。平成25年度から建築行政共用データベースシステムに移行した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	申請者からは速やかな事務処理及び情報検索を望まれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	大臣認定偽装問題のような建築物についての問題が発生した場合、建築確認の情報化並びに情報の共有化が図られていれば、迅速な事務処理が出来るので、特定行政庁として快適で安全な住宅づくりを推進しているとの信頼が得られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	特定行政庁に付随した事務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	情報処理の推進なので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状においては、全ての申請物件に関する情報は入力しているので、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	建築行政共用データベースシステムは県下統一で採用しており、他の機種を導入することは出来ないが、機器の消耗品についてはコスト削減を既に図った。最小限の時間で行っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担金を取る事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 情報の集積が出来ないと、過去の情報の提供が出来なくなるので影響が出る。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		既存建築物耐震診断・改修等支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり				組織	担当係	指導係	担当課長名	青木正典
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10837	一般	8	1	2	既存建築物耐震診断・改修等支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 佐野市木造住宅耐震診断等費用補助金交付要綱 佐野市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱				
	事業区分		実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト			
		直営		現金・現物給付事業		該当なし				
		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		該当なし				
		任意の事業・義務の事業		任意の事業		該当なし				
		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		該当なし				
		任意の事業・義務の事業		任意の事業		該当なし				
		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		該当なし				
		任意の事業・義務の事業		任意の事業		該当なし				
		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		該当なし				
		任意の事業・義務の事業		任意の事業		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象建築物の調査、耐震診断の指導・助言等を行う。 地震による被災建築物の応急危険度判定をより迅速かつ的確に実施し、余震で生じる二次災害から住民の安全を確保するための支援、連絡体制の確立、判定資機材の備蓄を行う。 市の要綱に基づき耐震診断を実施した建築物で耐震改修又は耐震建替えを実施する場合、補助金の交付を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断補助金交付件数 7件 耐震補強計画策定補助金交付件数 0件 耐震改修補助金交付件数 3件 耐震建替え補助金交付件数 4件(内4件繰越:繰越額3,200,000円) 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
建築物の耐震診断数		棟	5	4	7	15	
建築物の耐震補強数		棟	0	1	3	2	
診断に基づく建替え数		棟	1	8	4	9	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 優先的に耐震診断を行う必要のある建築物(昭和56年5月31日以前に工事着手された建築物) その関係者 		対象指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		棟	14,600	14,600	14,600	14,600	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		地震に対して安全な建築物の確保					
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
住宅の耐震化率		%	75	75	75	75	
震災建築物応急危険度判定士の人数(市職員)		人	18	19	19	19	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

質の高い住宅づくりを支援する。		上位成果指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		件	94	75	82	80	
		%	89.8	89.3	108.9	90.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	490		3,158		1,670		7,250			
	県支出金	千円	245		1,579		835		3,625			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	245		1,580		835		3,900			
	事業費計(A)	千円	980		6,317		3,340		14,775		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			耐震診断補助	180	耐震診断補助	80	耐震診断補助	140	需用費	175		
			耐震改修補助	0	耐震改修補助	800	耐震改修補助	2,400	役務費	100		
耐震建替補助			800	耐震建替補助	5,437	耐震建替補助	800	耐震診断補助	300			
								耐震改修補助	2,000			
								耐震建替補助	12,200			
人件費	正規職員従事人数	人	4		4		4		4			
	のべ業務時間	時間	1,000		1,000		1,000		1,000			
	人件費計(B)	千円	3,816		3,821		3,815		3,815		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,796		10,138		7,155		18,590		0	

事務事業名	既存建築物耐震診断・改修等支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)に基づき、平成17年度に「佐野市既存建築物耐震改修実施計画」を策定した。本計画を遂行するため「佐野市木造住宅耐震診断費補助金交付要綱」「佐野市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱」を定め平成18・19年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に併せ、H20年8月に「佐野市建築物耐震改修促進計画」を策定、H28年12月に第2期「佐野市建築物耐震改修促進計画」を策定し事業を進めている。 ・平成25年度に耐震改修費補助の国の交付金限度額が引き上げられた。(60万円→80万円) 住宅の耐震化が進まないことから、H29年7月より「建替え補助制度」を導入した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自宅の耐震性について不安感を持っている市民がいる。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 ・耐震診断・改修等により質の高い住宅づくりを支援する。 ・耐震診断・改修等に関する指導・助言等により市民に安全安心感を与えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 耐震診断・改修等について必要な指導・助言を行うことは所管行政庁の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 耐震診断・改修等は、昭和56年5月31日以前の旧基準により建築された建築物を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 補助制度の拡充が図られれば実施率は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 耐震診断・改修等の対象となる建築物は佐野市内に多くあり、解消に向けて事業は拡大傾向になるので難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 自己所有の建物について実施するものなので受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地震時において建築物等の被害が甚大なものになることを抑制するため、耐震診断・改修等に関する指導・助言等を行い、耐震改修工事等の支援を行う本事業は必要である。 住宅の耐震化が図られ、全ての住宅の耐震性が確保出来た時に事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		既存建築物外構改修支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	青木正典	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10834	一般	8	1	2	既存建築物外構改修支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	1年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱					
	事業区分		実施方法		直営						
	事業区分		事業分類		現金・現物給付事業						
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし							
事業区分		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 佐野市建築物耐震改修促進計画に基づき、危険ブロック塀等の耐震性強化に関する知識の普及、啓発、耐震改修相談窓口の設置、対象ブロック塀等の調査、耐震改修等の指導・助言等を行う。 地震によるブロック塀等の倒壊による被害の軽減を図り、市民の安全を確立するための支援を行う。 市の要綱に基づき危険ブロック塀等の撤去及び軽量の塀等への造り替えを実施する場合、補助金の交付を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体のみ) 12件 危険ブロック塀解体等の補助金交付件数(解体及び改修等) 11件 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
危険ブロック塀等の補助件数		件	—	—	23	22	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・倒壊等の危険性のあるブロック塀等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		昭和56年5月31日以前に工事着手された建築物	棟	14,600	14,600	14,600	14,600	

目的

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地震に対して安全なブロック塀等の確保		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		住宅の耐震化率	%	75	75	75	75	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

快適で安全な住宅づくりを推進する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		住まいの周りの住環境に満足している市民の割合	%	—	44.9	36.3	29.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円			1,969	2,000		
	県支出金	千円			692	733		
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			1,339	1,267		
	事業費計(A)	千円	0	0	4,000	4,000	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
正規職員従事人数	人			4	4			
のべ業務時間	時間			500	500			
人件費計(B)	千円	0	0	1,908	1,908	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,908	5,908	0		

事務事業名	既存建築物外構改修支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀等の倒壊被害事故をきっかけに「佐野市危険ブロック塀等安全対策工事補助金交付要綱」を定め、令和元年10月1日より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、建築物やブロック塀等の耐震義務化の更なる強化が図られている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	自宅のブロック塀等の耐震性について不安感を持っている市民がいる。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 ・危険ブロック塀等の撤去・改修等により快適で安全な住宅づくりを支援する。 ・危険ブロック塀等の撤去・改修等に関する指導・助言等により市民に安全安心感を与えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 危険ブロック塀等の撤去・改修等について必要な指導・助言を行うことは所管行政庁の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 現行基準を満足しないブロック塀等の撤去・改修等を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 補助制度の拡充が図られれば実施率は向上する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 補助対象となりうるブロック塀等は市内に多く存在し、その解消に向けて事業を創設するため難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 自己所有のブロック塀等について実施するものなので受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ・地震時においてブロック塀等の倒壊被害が甚大なものになることを抑制するため、撤去・改修等に関する指導・助言等を行い、安全対策工事の支援を行う本事業は必要である。 ・ブロック塀等の耐震化が図られ、全てのブロック塀等の耐震性が確保できた時に事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	開発許可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
	担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係	担当課長名	岡部 悦郎	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規事業・継続事業			継続事業	
	政策	2	住みやすい快適なまちづくり			実施計画事業・一般事業			一般事業	
	施策	1	快適で質の高い住環境の整備			市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
	基本事業	1	多様な住まいづくりの推進			任意的事業・義務的事業			任意的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11389	一般	8	4	1	開発許可事務				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	都市計画法、佐野市宅地開発指導要綱、佐野市開発許可等審査基準				
						実施方法			直営	
						事業分類			許認可・審査事務	
						リーディングプロジェクト			該当なし	
						市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・開発行為等に係る許可事務	都市計画法に基づく都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用に関し、開発行為(主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で行う土地の区画形質の変更)についての事前相談業務及び申請許可等を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	開発行為等事前相談件数	件	387	433	343	400	400
	開発行為等許可申請等処理件数	件	107	96	119	120	120

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・開発行為を行なおうとする人	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	開発行為等事前相談件数	件	387	433	343	400	400
	開発行為等許可申請等処理件数	件	107	96	119	120	120

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・本市域において宅地開発等を行う者に対して適正な指導を行い、公共施設及び公益的施設の整備を促進し、住みよいまちづくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	処理件数/相談件数	%	27.65	22.17	34.69	30.00	30.00

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・土地利用の基本方針に即した土地利用を推進する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	調和のとれた街づくりをしていると思う市民の割合	%	69.90	69.00	62.40	70.00	70.00

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	268	164	303	275	360			
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	268	164	303	275	360			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	0	旅費	0	旅費	4	旅費	9
			需用費	213	需用費	152	需用費	243	需用費	254
役員費			47	役員費	11	役員費	47	役員費	12	
公課費			8	公課費	0	公課費	9	公課費	0	
人件費	正規職員従事人数 のべ業務時間	人 時間	5 8,856	5 8,730	5 8,824	5 9,000	5 9,000			
人件費計(B)	千円	33,794	33,357	33,664	34,335	34,335				
トータルコスト(A)+(B)	千円	34,062	33,521	33,967	34,610	34,695				

事務事業名	開発許可事務	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開発許可制度は、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるために、都市計画区域内を市街化区域と市街化調整区域とに区分する線引き制度を担保するために設けられたもので、平成18年4月から知事の権限から許可権限の委譲により事務を行うようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開発許可制度が導入されて以降、社会経済環境の変化に伴い、実状に即した改正が行われている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市街化調整区域については、人口の減少が続き、地域コミュニティの維持が難しくなりつつあることから、柔軟な対応を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	法令等により許可基準に該当するものでなければ、許可にならないものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	都市計画法上の位置づけにより、都道府県知事に許可権限があり、その権限移譲により全部事務処理市としてされているため、法令上民間等に委任できない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるためには、今後も継続して行う必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	都市計画法に定められた事務である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、事務処理を行うために必要な最小限の経費である。迅速な事務処理を求められているために、現在の人員は必要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	権限移譲事務であり、許可申請手数料については、県内画一的な金額である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		空き家活用推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	空き家対策室
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	担当係	空き家対策係	担当課長名	毛塚英夫
	施策	1 快適で質の高い住環境の整備					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 多様な住まいづくりの推進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業			
予算科目	11978	一般	8	5	1	任意の事業・義務の事業		任意の事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～R3年度		根拠法令 条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法		実施方法		直営	
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		2-⑤-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
空き家の利活用を促進するため、空き家バンクを活用し、本市に移住・定住を希望する人に対し、効果的に情報発信を行う。 ・空き家バンクの運営 ・ホームページ等による情報発信 ・ホームページの更新 空き家バンクの物件を購入し本市に移住した人に対し、改修費等の一部(1/2、上限50万円、耐震改修の場合は50万円を加算)を助成する。					・空き家バンクの運営 ・ホームページの更新及びホームページ等による情報発信 ・改修費用補助金の交付						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					空き家バンク登録件数	件	24	34	22	30	30
					補助金による空き家改修件数	件	2	2	0	10	10
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 空き家所有者 ② 移住・定住希望者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					戸建空家件数(市内)	戸	4,770	4,770	4,770	4,770	4,770
					日本国民	万人	12,682	12,659	12,632	12,533	12,484
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 空き家バンクに登録してもらう。 ② 登録した空き家に移住・定住してもらう。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					ホームページ閲覧件数	件	19,651	26,819	43,493	20,000	20,000
					空き家バンク成約件数	件	5	9	21	20	20
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
空き家を有効活用してもらう。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					空き家バンク成約件数	件	5	9	21	20	20

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円	500		500				1,000		1,000	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	597		615		92		1,020		1,020	
	事業費計(A)	千円	1,097		1,115		92		2,020		2,020	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	97	旅費	9	旅費	4	旅費	20	旅費	20
			補助金	1,000	消耗品費	10	業務委託料	88	補助金	2,000	補助金	2,000
				業務委託料	97							
		補助金	1,000									
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	700		700		700		700		700		
人件費計(B)	千円	2,671		2,675		2,671		2,671		2,671		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,768		3,790		2,763		4,691		4,691		

事務事業名	空き家活用推進事業	担当部	都市建設部	担当課	空き家対策室	担当係	空き家対策係
-------	-----------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化の影響等による人口減少が進み、空き家が増加しつつある。この空き家を有効活用し、市内への移住・定住を促進するため、「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策の一つとして位置付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社人研に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は66,891人にまで減少すると予想されている。本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問等において、空き家の活用等についての質問がたびたび出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	空き家バンクの物件情報について、全国版空き家・空き地バンクと情報を繋げて広く情報提供を行うとともに、市内の宅建業団体の研修会や窓口等においても空き家バンク制度・改修補助制度の周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	空き家の有効活用は、住みやすい快適なまちづくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市の人口減少の克服、地域活力の向上に向けた取組であり、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	空き家所有者と空き家利用希望者とをマッチングさせることにより本制度が成り立つため設定しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案	空き家バンク成約件数は目標に達したものの、成約者のうち市外からの移住者が2件と少なく、結果として補助金による改修件数の実績がなかった。一方で、ホームページの空き家バンクへのアクセス件数は増えており、空き家バンク制度・改修補助制度の周知を継続することにより成果向上を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補助金と必要最小限の事務費であり、削減は難しい。人件費については、ホームページの更新作業や登録物件等の調査があり、これ以上の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本市の人口減少の克服に向けた取組であり、移住・定住者に対する支援策であることから、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 活用が図れる空き家なくなった場合に事業終了となる。 なお、改修費用補助については国庫補助を財源とする補助金であり、国の方針を踏まえて見直していくものとする。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 空き家バンク制度及び空き家改修費用補助金のPRをすることにより、空き家の活用促進を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					